
王寺周辺広域休日応急診療施設組合
令和5年度 財務書類

令和 6 年 12 月

財務書類
【一般会計等】

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

一般会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	263,196,352	固定負債	106,992,987
有形固定資産	156,098,352	地方債	106,992,987
事業用資産	154,124,102	長期未払金	-
土地	49,264,207	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	410,262,170	その他	-
建物減価償却累計額	△305,402,277	流動負債	32,560,147
工作物	44,390,630	1年内償還予定地方債	26,231,740
工作物減価償却累計額	△44,390,628	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5,716,298
航空機	-	預り金	612,109
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	139,553,134
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	299,347,531
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△83,825,956
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	25,227,290		
物品減価償却累計額	△23,253,040		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	107,098,000		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	107,098,000		
減債基金	-		
その他	107,098,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	91,878,357		
現金預金	55,727,178		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	36,151,179		
財政調整基金	36,151,179		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	355,074,709	純資産合計	215,521,575
		負債及び純資産合計	355,074,709

行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

一般会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	178,886,445
業務費用	172,851,800
人件費	84,131,058
職員給与費	57,992,764
賞与等引当金繰入額	5,716,298
退職手当引当金繰入額	—
その他	20,421,996
物件費等	85,038,024
物件費	75,182,305
維持補修費	1,130,265
減価償却費	8,725,454
その他	—
その他の業務費用	3,682,718
支払利息	2,949,788
徴収不能引当金繰入額	—
その他	732,930
移転費用	6,034,645
補助金等	6,029,645
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	5,000
経常収益	116,125,520
使用料及び手数料	108,096,056
その他	8,029,464
純経常行政コスト	62,760,925
臨時損失	479,253
災害復旧事業費	—
資産除売却損	479,253
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	63,240,178

純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

一般会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	175,154,753	297,652,286	△122,497,533
純行政コスト(△)	△63,240,178		△63,240,178
財源	103,607,000		103,607,000
収等	103,607,000		103,607,000
国県等補助金	-		-
本年度差額	40,366,822		40,366,822
固定資産等の変動(内部変動)		1,695,245	△1,695,245
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△9,204,707	9,204,707
貸付金・基金等の増加		34,776,952	△34,776,952
貸付金・基金等の減少		△23,877,000	23,877,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	40,366,822	1,695,245	38,671,577
本年度末純資産残高	215,521,575	299,347,531	△83,825,956

資金収支計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

一般会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	168,798,479
業務費用支出	162,763,834
人件費支出	82,768,546
物件費等支出	76,312,570
支払利息支出	2,949,788
その他の支出	732,930
移転費用支出	6,034,645
補助金等支出	6,029,645
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	5,000
業務収入	219,252,520
税込等収入	103,607,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	108,096,056
その他の収入	7,549,464
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	50,454,041
【投資活動収支】	
投資活動支出	34,296,952
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	34,296,952
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	23,877,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	23,877,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△10,419,952
【財務活動収支】	
財務活動支出	25,732,938
地方債償還支出	25,732,938
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△25,732,938
本年度資金収支額	14,301,151
前年度末資金残高	40,813,918
本年度末資金残高	55,115,069
前年度末歳計外現金残高	165,057
本年度歳計外現金増減額	447,052
本年度末歳計外現金残高	612,109
本年度末現金預金残高	55,727,178

【注記事項】一般会計

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～38年

工作物 10年～20年

物品 2年～20年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金

退職手当債務から奈良県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に当組合職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、奈良県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

なお、奈良県市町村総合事務組合積立額が退職手当債務を上回る場合は、投資その他の資産の基金（その他）に計上しています。

- ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

- ① オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が5万円以上の場合に資産として計上しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	284 百万円	229 百万円
繰越金に伴う差額	△ 41 百万円	—
資金収支計算書	243 百万円	229 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しないため、その分だけ相違します。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	50 百万円
減価償却費	△ 9 百万円
退職手当積立金（増減額）	0 百万円
賞与等引当金（増減額）	△ 1 百万円
資産除売却損	△ 0 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	40 百万円

一般会計

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	504,474,007	-	557,000	503,917,007	349,792,905	8,220,487	154,124,102
土地	49,264,207	-	-	49,264,207	-	-	49,264,207
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	410,262,170	-	-	410,262,170	305,402,277	8,220,487	104,859,893
工作物	44,947,630	-	557,000	44,390,630	44,390,628	-	2
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	25,227,290	-	-	25,227,290	23,253,040	504,967	1,974,250
合計	529,701,297	-	557,000	529,144,297	373,045,945	8,725,454	156,098,352

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	154,124,102	-	-	-	154,124,102
土地	-	-	-	49,264,207	-	-	-	49,264,207
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	104,859,893	-	-	-	104,859,893
工作物	-	-	-	2	-	-	-	2
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	178,010	1,690,687	-	-	105,553	1,974,250
合計	-	-	178,010	155,814,789	-	-	105,553	156,098,352

一般会計

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			−		−	−	
合計	−	−	−	−	−	−	−

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
				−		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				−		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				−		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				−		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
合計	−						#DIV/0!	#DIV/0!	−

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
				−		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				−		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				−		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				−		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				−		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				−		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				−		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
合計	−							#DIV/0!	#DIV/0!	−

一般会計

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	36,151,179	-	-	-	36,151,179	36,151,179
奈良県市町村総合事務組合 積立金	107,098,000	-	-	-	107,098,000	-
合計	143,249,179	-	-	-	143,249,179	36,151,179

一般会計

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合					
	-	-	-	-	-
地方独立行政法人					
	-	-	-	-	-
地方三公社					
	-	-	-	-	-
第三セクター等					
	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

一般会計

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
	-	-
その他の貸付金		
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	-	-
合計	-	-

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
	-	-
その他の貸付金		
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	-	-
合計	-	-

一般会計

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	
【通常分】	133,224,727	26,231,740	133,224,727	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	133,224,727	26,231,740	133,224,727	-	-	-	-	-	-
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	133,224,727	26,231,740	133,224,727	-	-	-	-	-	-

一般会計

②地方債（利率別）の明細 (単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
133,224,727	-	87,182,311	46,042,416	-	-	-	-	1.84%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
133,224,727	26,231,740	26,740,278	27,258,751	27,787,349	17,126,596	8,080,013	-	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

一般会計

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	4,353,786	5,716,298	4,353,786	-	5,716,298
合計	4,353,786	5,716,298	4,353,786	-	5,716,298

一般会計

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細 (単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			-	
	計		-	
その他の補助金等	職員退職手当負担金	奈良県市町村総合事務組合	5,971,845	
	その他		57,800	
	計		6,029,645	
合計			6,029,645	

一般会計

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		-
		地方交付税		-
		地方譲与税		-
		構成団体分担金		103,607,000
		小計		103,607,000
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的 補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		小計		-
	合計			103,607,000

一般会計

(2)財源情報の明細 (単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	63,240,178	-	-	53,152,959	10,087,219
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	34,776,952	-	-	34,776,952	-
その他	-	-	-	-	-
合計	98,017,130	-	-	87,929,911	10,087,219

一般会計

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	55,115,069
短期投資	-
合計	55,115,069

財務書類
【介護保険特別会計】

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

介護保険特別会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	166,442	固定負債	—
有形固定資産	166,442	地方債	—
事業用資産	—	長期未払金	—
土地	—	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	—	その他	—
建物減価償却累計額	—	流動負債	1,944,613
工作物	—	1年内償還予定地方債	—
工作物減価償却累計額	—	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,944,613
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	1,944,613
建設仮勘定	—	【純資産の部】	
インフラ資産	—	固定資産等形成分	15,780,729
土地	—	余剰分(不足分)	7,213,190
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	6,893,990		
物品減価償却累計額	△6,727,548		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	—		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	—		
減債基金	—		
その他	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	24,772,090		
現金預金	9,157,803		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	15,614,287		
財政調整基金	15,614,287		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	24,938,532	純資産合計	22,993,919
		負債及び純資産合計	24,938,532

行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

介護保険特別会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	32,885,178
業務費用	30,812,540
人件費	27,702,923
職員給与費	19,290,389
賞与等引当金繰入額	1,944,613
退職手当引当金繰入額	—
その他	6,467,921
物件費等	2,935,727
物件費	2,288,638
維持補修費	532,657
減価償却費	114,432
その他	—
その他の業務費用	173,890
支払利息	—
徴収不能引当金繰入額	—
その他	173,890
移転費用	2,072,638
補助金等	2,052,638
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	20,000
経常収益	32,053,619
使用料及び手数料	—
その他	32,053,619
純経常行政コスト	831,559
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	831,559

純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

介護保険特別会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23,825,478	21,076,024	2,749,454
純行政コスト(△)	△831,559		△831,559
財源	-		-
収税等	-		-
国県等補助金	-		-
本年度差額	△831,559		△831,559
固定資産等の変動(内部変動)		△5,295,295	5,295,295
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△114,432	114,432
貸付金・基金等の増加		2,137	△2,137
貸付金・基金等の減少		△5,183,000	5,183,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△831,559	△5,295,295	4,463,736
本年度末純資産残高	22,993,919	15,780,729	7,213,190

資金収支計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

介護保険特別会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,125,733
業務費用支出	30,053,095
人件費支出	27,057,910
物件費等支出	2,821,295
支払利息支出	-
その他の支出	173,890
移転費用支出	2,072,638
補助金等支出	2,052,638
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	20,000
業務収入	32,053,619
税収等収入	-
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	32,053,619
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 72,114
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,137
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	2,137
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	5,183,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	5,183,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	5,180,863
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	5,108,749
前年度末資金残高	4,049,054
本年度末資金残高	9,157,803
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	9,157,803

【注記事項】介護保険特別会計

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

物品 4年～15年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

- ① オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が5万円以上の場合に資産として計上しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 財務書類の対象範囲は次のとおりです。

介護保険特別会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	41 百万円	32 百万円
繰越金に伴う差額	△ 4 百万円	—
資金収支計算書	37 百万円	32 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しないため、その分だけ相違します。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	△ 0 百万円
減価償却費	△ 0 百万円
賞与等引当金（増減額）	△ 1 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 1 百万円

介護保険特別会計

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	6,893,990	-	-	6,893,990	6,727,548	114,432	166,442
合計	6,893,990	-	-	6,893,990	6,727,548	114,432	166,442

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	97,510	68,932	-	-	-	166,442
合計	-	-	97,510	68,932	-	-	-	166,442

介護保険特別会計

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			−		−	−	
合計	−	−	−	−	−	−	−

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
				−		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				−		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				−		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				−		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
合計	−						#DIV/0!	#DIV/0!	−

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
				−		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				−		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				−		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				−		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				−		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				−		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				−		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
合計	−							#DIV/0!	#DIV/0!	−

介護保険特別会計

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	15,614,287	-	-	-	15,614,287	15,614,287
合計	15,614,287	-	-	-	15,614,287	15,614,287

介護保険特別会計

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合					
	-	-	-	-	-
地方独立行政法人					
	-	-	-	-	-
地方三公社					
	-	-	-	-	-
第三セクター等					
	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

介護保険特別会計

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
	-	-
その他の貸付金		
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	-	-
合計	-	-

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
	-	-
その他の貸付金		
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	-	-
合計	-	-

介護保険特別会計

(2) 負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

[illegible]

介護保険特別会計

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
-	-	-	-	-	-	-	-	#DIV/0!

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

介護保険特別会計

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	1,299,600	1,944,613	1,299,600	-	1,944,613
合計	1,299,600	1,944,613	1,299,600	-	1,944,613

介護保険特別会計

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細 (単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			-	
	計		-	
その他の補助金等	職員退職手当負担金	奈良県市町村総合事務組合	2,000,288	
	その他		52,350	
	計		2,052,638	
合計			2,052,638	

介護保険特別会計

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		-
		地方交付税		-
		地方譲与税		-
		構成団体分担金		-
		小計		-
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的 補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		小計		-
	合計			-

介護保険特別会計

(2)財源情報の明細 (単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	831,559	-	-	72,114	759,445
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	2,137	-	-	2,137	-
その他	-	-	-	-	-
合計	833,696	-	-	74,251	759,445

介護保険特別会計

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	9,157,803
短期投資	-
合計	9,157,803